



2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年8月13日

上場会社名 Trailhead Global Holdings株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3358 URL http://thg-hd.com
 代表者 （役職名） 代表取締役社長 （氏名） 高田 十光
 問合せ先責任者 （役職名） 取締役 （氏名） 西田 直樹 TEL 050-5785-8445
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績（2026年4月1日～2026年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		調整後EBITDA ※		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期第1四半期	716	—	37	—	14	—	36	—	20	—
2026年3月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）包括利益 2027年3月期第1四半期 18百万円（－％） 2026年3月期第1四半期 一百万円（－％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	0.54	0.53
2026年3月期第1四半期	—	—

（注）2026年3月期の第2四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、2026年3月期第1四半期の数値及び対前年同四半期増減率は記載しておりません。

（注）調整後EBITDA＝営業利益＋減価償却費＋のれんの償却費（PPAによる取得原価配分後の各種償却費を含む）＋株式報酬費用＋一過性のM&A関連費用（仲介費用及びDD費用）

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年3月期第1四半期	3,687	2,199	58.7
2026年3月期	3,196	2,157	66.5

（参考）自己資本 2027年3月期第1四半期 2,165百万円 2026年3月期 2,126百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2027年3月期	—	—	—	—	—
2027年3月期（予想）	—	1.00	—	1.00	2.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		調整後EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,600	97.1	250	—	136	—	111	—	53	—	1.40

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：有
新規 1社 (社名) 株式会社SBWorks

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2027年3月期1Q	37,290,900株	2026年3月期	37,088,900株
② 期末自己株式数	2027年3月期1Q	305株	2026年3月期	305株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2027年3月期1Q	37,251,998株	2026年3月期1Q	33,027,344株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する説明	2
(2) 連結財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
(重要な後発事象の注記)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する説明

当社グループは、2026年3月期の第2四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期連結累計期間との比較分析は行っておりません。

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、雇用・所得環境の改善が見られる一方、不安定な中東情勢及び記録的な円安相場の影響により、原材料価格やエネルギーコスト、物流費や人件費といった企業物価が緩やかに上昇している状況です。また同様に消費者物価も上昇基調にあり、外食産業を取り巻く事業環境は引き続き厳しい状況で推移いたしました。

このような厳しい事業環境に対し、当社グループは業界再編の好機と捉え、「多様なジャンルを取り込む総合飲食プラットフォームへの進化」を中長期方針に掲げ、2026年1月の持株会社体制移行および商号変更のもと、「九州筑豊ラーメン山小屋」を擁する九州発のラーメン専門企業から、インバウンド需要を取り込む都市型プレミアム外食ブランドを複数擁するマルチブランド・グローバルプラットフォームへと変貌を進めてまいりました。

2026年4月には、当社グループのデジタル・フードテック戦略の中核を担う中核会社として、AIを活用したITソリューション領域で高度な技術力を有する株式会社SBWorksを完全子会社化し、事業ポートフォリオの拡充とグループシナジーの創出に取り組みました。前連結会計年度に取得した子会社群と株式会社SBWorksが順調に業績に寄与しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績として、売上高716百万円となりました。利益面については、原材料価格・人件費・物流費等の上昇に加え、のれん償却負担等の影響があったものの、調整後EBITDA37百万円、営業利益14百万円、経常利益36百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益20百万円となりました。

セグメント別の業績につきましては、セグメント情報に記載のとおりであります。

(2) 連結財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は、前事業年度末に比べ7百万円減少し841百万円となりました。

一方、固定資産につきましては、前事業年度末に比べ498百万円増加し、2,845百万円となりました。これは主に、無形固定資産（のれん）が約401百万円増加したこと等によるものです。

この結果、資産合計は3,687百万円となり、前事業年度末に比べ490百万円の増加となりました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は、前事業年度末に比べ388百万円増加し1,145百万円となりました。これは主に、短期借入金が300百万円増加したこと等によるものであります。

一方、固定負債につきましては、前事業年度末に比べ60百万円増加し、341百万円となりました。これは主に、長期借入金が約48百万円増加したこと等によるものです。

この結果、負債合計は1,487百万円となり、前事業年度末に比べ449百万円の増加となりました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前事業年度末に比べ42百万円増加し2,199百万円となりました。これは主に、利益剰余金が20百万円増加したこと等によるものであります。

この結果、自己資本比率は58.7%（前事業年度末は66.5%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年3月期の連結業績予想につきましては、2026年5月15日に公表した通期連結業績予想を前提としつつ、現時点では修正の可否を含め精査中であります。今後、開示すべき事項が生じた場合には、速やかにお知らせいたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	544,956	420,645
売掛金	131,201	181,965
商品及び製品	77,633	106,960
仕掛品	557	3,821
原材料及び貯蔵品	38,768	39,044
その他	60,162	92,844
貸倒引当金	△4,380	△3,801
流動資産合計	848,899	841,480
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	475,457	500,746
機械装置及び運搬具（純額）	18,954	19,213
土地	982,938	982,938
リース資産（純額）	2,662	2,480
その他（純額）	14,912	40,241
有形固定資産合計	1,494,924	1,545,620
無形固定資産		
のれん	434,562	836,013
その他	5,589	8,837
無形固定資産合計	440,151	844,851
投資その他の資産		
投資有価証券	47,660	43,796
デリバティブ資産	199,252	200,634
長期貸付金	42,477	44,496
繰延税金資産	23,227	22,651
敷金及び保証金	120,486	159,904
その他	15,090	17,385
貸倒引当金	△35,895	△33,718
投資その他の資産合計	412,299	455,151
固定資産合計	2,347,376	2,845,622
資産合計	3,196,276	3,687,103

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	77,575	116,277
短期借入金	380,000	680,000
1年内償還予定の社債	—	10,000
1年内返済予定の長期借入金	7,788	28,896
未払金	93,822	100,196
未払費用	46,703	85,889
未払法人税等	31,540	20,754
未払消費税等	21,457	25,427
預り金	74,245	63,828
その他	24,026	14,322
流動負債合計	757,159	1,145,594
固定負債		
長期借入金	60,076	108,571
社債	—	15,000
資産除去債務	77,755	78,013
長期預り敷金保証金	61,239	63,589
退職給付に係る負債	66,287	58,244
その他	15,839	18,367
固定負債合計	281,198	341,786
負債合計	1,038,358	1,487,381
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,638,811	1,648,302
資本剰余金	1,116,349	1,125,840
利益剰余金	△639,856	△619,772
自己株式	△18	△18
株主資本合計	2,115,285	2,154,352
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,301	8,437
退職給付に係る調整累計額	△1,304	3,077
その他の包括利益累計額合計	10,997	11,515
新株予約権	9,595	9,778
非支配株主持分	22,039	24,076
純資産合計	2,157,917	2,199,721
負債純資産合計	3,196,276	3,687,103

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
売上高	716,928
売上原価	286,189
売上総利益	430,739
販売費及び一般管理費	416,061
営業利益	14,678
営業外収益	
受取利息	2,294
補助金収入	22,018
デリバティブ評価益	690
その他	2,933
営業外収益合計	27,937
営業外費用	
支払利息	6,275
その他	△418
営業外費用合計	5,857
経常利益	36,758
特別損失	
固定資産除却損	586
その他	80
特別損失合計	667
税金等調整前四半期純利益	36,091
法人税等合計	13,970
四半期純利益	22,121
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,036
親会社株主に帰属する四半期純利益	20,084

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
四半期純利益	22,121
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	△3,864
退職給付に係る調整額	△13
その他の包括利益合計	△3,877
四半期包括利益	18,243
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	16,206
非支配株主に係る四半期包括利益	2,036

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結累計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間（自 2026年4月1日 至 2026年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	飲食事業	フードテック DX事業	不動産 賃貸事業	運営受託事業			
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	566,279	110,843	8,749	31,056	716,928	—	716,928
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	566,279	110,843	8,749	31,056	716,928	—	716,928
セグメント利益又は損失(△)	50,255	2,210	1,770	△864	53,372	△38,693	14,678

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△38,693千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない持株会社(連結財務諸表提出会社)に係る損益であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

当第1四半期連結累計期間に株式会社SBWorksの株式を取得し、連結子会社としたことにより、「フードテックDX事業」セグメントにおいてのれんが発生しております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、417,367千円であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度において報告セグメントを「飲食事業」「不動産賃貸事業」「運営受託事業」の3区分としておりましたが、当第1四半期連結累計期間より、株式会社SBWorksを取得したことにより、「フードテックDX事業」を新たな報告セグメントとして追加しております。これにより、当第1四半期連結累計期間における報告セグメントは、「飲食事業」「フードテックDX事業」「不動産賃貸事業」「運営受託事業」の4区分となっております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、当第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
減価償却費	6,968千円
のれんの償却額	15,916

(重要な後発事象の注記)

(取得による企業結合)

当社は2026年6月12日開催の取締役会において、株式会社 食べる（以下、食べる社といいます。）の発行済株式の100%の取得及び同社を子会社化することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社食べる

事業の内容 飲食店の経営、弁当・惣菜の製造販売、宅配・ケータリング事業、健康志向食品（もっちり熟成玄米等）の企画・製造・販売

(2) 企業結合の目的

当社は、先般公表した中期経営計画において、成長戦略の柱として「国内ブランドポートフォリオの拡充」および「デジタル・フードテック戦略による『次世代店舗』の確立」を掲げております。本戦略の実現に向け、独自性の高い商品力とブランドを有する食べる社を当社グループに迎え入れることといたしました。

食べる社は、もっちり熟成玄米等を使用した健康志向の弁当・宅配（ロケ弁）事業を展開しており、テレビ局・広告・イベント等の制作現場を中心に高い支持を獲得しております。同社の「三代目「玄」KURO」は、「第4回 日本ロケ弁大賞」において金賞および業界賞をダブル受賞しており、品質・ブランド力ともに業界内で高い評価を確立しております。

本件株式取得により、以下の取り組みを推進してまいります。

- ① 健康志向ブランドの取り込みによるポートフォリオ拡充 受賞歴を有する独自ブランド「三代目「玄」KURO」を取り込むことで、当社グループの国内ブランドポートフォリオを多様化し、健康食という成長市場での競争力を強化します。
- ② 制作現場・法人向けデリバリーチャネルの獲得 食べる社が有するテレビ局・広告・イベント業界等の法人顧客基盤とノウハウを取り込み、当社グループの販売チャネルを拡大します。
- ③ グループ商品開発力・セントラルキッチン機能との融合 当社グループの製造・供給網と食べる社の商品開発力を融合させ、健康志向商品の開発・横展開を加速させることで、企業価値の向上を目指してまいります。

(3) 企業結合日

2026年7月1日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とした株式の取得

(5) 結合後企業の名称

名称に変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したためであります。

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

当第1四半期連結会計期間には被取得企業の業績は含まれておりません。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

売主の希望により非開示とさせていただきます。

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

該当事項はありません。

5. 発生するのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額

現在算定中であります。

(2) 発生原因

主として今後の事業展開により期待される超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

現在算定中であり、確定しておりません。

6. 企業結合日に受け入れる資産及び引き受ける負債の額並びにその主な内訳

現在算定中であり、確定しておりません。

(資本準備金の額の減少および剰余金の処分)

2026年6月26日開催の第32回定時株主総会において、資本準備金の額の減少および剰余金の処分が決議され、2026年7月31日付でその効力が発生しております。

1. 資本準備金の額の減少および剰余金の処分の目的

繰越利益剰余金の欠損を填補し、財務戦略上の柔軟性及び機動性の確保並びに早期復配体制を目指すため、資本準備金の額の減少および剰余金の処分を行うものであります。

2. 資本準備金の額の減少の内容

会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金の額を減少させ、その他資本剰余金に振り替えるものであります。

(1) 減少する資本準備金の額

資本準備金の額1,084,511,029円全額を減少いたします。

(2) 資本準備金の額の減少の方法

資本準備金の額を減少した額の全額をその他資本剰余金に振り替えることといたします。

3. 剰余金の処分の内容

会社法第452条の規定に基づき、上記2.の資本準備金の額の減少による振替後のその他資本剰余金

1,084,511,029円のうち635,343,571円を繰越利益剰余金に振り替えることで、同額分の欠損填補に充当するものであります。

(1) 減少する剰余金の項目およびその額

その他資本剰余金 635,343,571円

(2) 増加する剰余金の項目およびその額

繰越利益剰余金 635,343,571円

4. 資本準備金の額の減少および剰余金の処分の日程

(1) 取締役会決議 2026年5月15日

(2) 定時株主総会決議 2026年6月26日

(3) 債権者異議申述公告 2026年6月29日

(4) 債権者異議申述最終期日 2026年7月30日

(5) 効力発生日 2026年7月31日

5. 今後の見通し

本件は、純資産の部における勘定科目間の振替処理であり、純資産額に変更を生じるものではなく、当社業績に与える影響はありません。

(固定資産の譲渡)

1. 譲渡の理由

経営資源の効率化および資金の有効活用の観点から、当社の保有する固定資産（土地及び建物）の譲渡を決定しました。

2. 譲渡資産の内容

資産の内容・所在地	譲渡価格	譲渡益	現況
土地304㎡、建物109.08㎡ 福岡県北九州市小倉北区江南町1062番25 福岡県北九州市小倉北区江南町1062番27	100百万円	約35百万円	店舗不動産

※譲渡益は、譲渡価額から帳簿価額及び譲渡費用等を控除した概算額です。

3. 譲渡先の概要

譲渡先につきましては、国内の一般法人（事業会社）ですが、譲渡先との間の守秘義務に関する取り決めおよび先方の意向により、名称等の開示は控えさせていただきます。なお、当社と譲渡先との間には、記載すべき資本関係・人的関係・取引関係はなく、関連当事者にも該当いたしません。

4. 譲渡の日程

(1) 取締役会決議日	2026年6月12日
(2) 契約締結日	2026年7月9日
(3) 物件引渡期日	2026年7月30日

5. 損益に与える影響

本件固定資産の譲渡に伴い、2027年3月期第2四半期連結会計期間において、固定資産売却益約35百万円を特別利益として計上する見込みです。なお、固定資産売却益については本日時点における概算額です。